

半 期 報 告 書

(第1期中) 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

日清紡ケミカル株式会社

第1期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ケミカル株式会社

目 次

頁

第1期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	25
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【中間会計期間】 第1期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日清紡ケミカル株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Chemical Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十部 雅昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03 (5695) 8886

【事務連絡者氏名】 事業統括部長代理 平松 利夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03 (5695) 8833

【事務連絡者氏名】 日清紡ホールディングス株式会社
取締役専務執行役員 事業支援センター長 竹内 伸二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期中
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日
売上高 (百万円)	3,588
経常利益 (百万円)	235
中間純利益 (百万円)	180
純資産額 (百万円)	4,500
総資産額 (百万円)	6,404
1株当たり純資産額 (円)	1,500,003.39
1株当たり中間純利益 (円)	60,135.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	274 [17]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	3,340
経常利益 (百万円)	198
中間純利益 (百万円)	157
資本金 (百万円)	3,000
発行済株式総数 (株)	3,000
純資産額 (百万円)	3,972
総資産額 (百万円)	5,807
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	68.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	234 [17]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

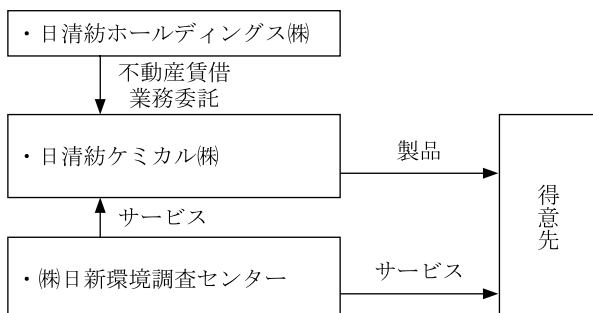
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当社は、平成21年4月1日に親会社である日清紡ホールディングス株式会社の化学品事業を承継した新設分割設立会社であります。

当社の企業集団は、親会社、当社及び子会社1社により構成されており、無機化学・有機化学・医薬品その他の工業製品の開発、製造、販売並びに建築、土木工事の設計、施工及び監理を主たる業務としています。なお、事業の種類別セグメントは、化学品事業及び環境調査事業であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の設立に伴い、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容				
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(親会社) 日清紡ホールディングス(株) ※	東京都 中央区	27,587	子会社の経営 管理及び不動 産賃貸等	—	100.00	有	有	—	有	有
(連結子会社) (株)日新環境調査センター	東京都 足立区	40	土壌・環境 等の分析	100.00	—	有	—	—	有	—

(注) ※：親会社日清紡ホールディングス(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	234 [17]
環境調査事業	40
合計	274 [17]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 分社化に伴い、日清紡ホールディングス(株)より従業員236名が当社に移籍しています。

3 (株)日新環境調査センターを新規連結したことにより、従業員数は42名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	234 [17]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 分社化に伴い、日清紡ホールディングス㈱より従業員236名が当社に移籍しています。
- 3 上記従業員には出向者15人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合とは相互の信頼と協調精神により、良好な関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成21年4月1日に親会社である日清紡ホールディングス株式会社の化学品事業を承継した新設分割設立会社であります。従いまして、当中間連結会計期間が設立初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っていません。

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の一巡や新興国向け輸出の増加に加え、政策効果により自動車や家電の生産が上向くなど一部に回復の兆しが見られたものの、失業率が過去最悪を更新するなど雇用・所得環境は厳しさを増しており、個人消費は低価格志向など消費動向の変化が一層進む中で低迷が続くなど、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

当社は、平成21年4月1日、分社化により日清紡グループの化学品事業を担う中核会社として新たにスタートを致しました。

当中間連結会計期間においては、経営目標として顧客ニーズの的確な把握による商品化、競争力のあるオンリーワン・ナンバーワン商品の開発・拡販、収益力向上のための事業の再構築などを掲げ、燃料電池セパレーターの生産拠点として千葉事業所（千葉市緑区）を竣工したほか、不採算事業からの撤退と製造拠点の集約などの施策により、事業の効率化と収益力の改善に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高3,588百万円、営業利益216百万円となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益93百万円を計上したことなどにより、中間純利益は180百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりです。

①化学品事業

化学品事業は、カーボン製品が半導体製造設備向け売上が大幅に減少し不振だったものの、断熱材は原料コストの低下により、環境関連製品である燃料電池セパレーターは家庭用燃料電池向けに売上が増加したことにより利益を計上、また高機能性樹脂素材「カルボジライト」も開発コストの削減などにより収益が改善し、トータルで黒字となりました。

この結果、売上高3,340百万円、営業利益182百万円となりました。

②環境調査事業

景気後退に伴う受注減が影響し、売上・利益ともに低調なものとなり、減収・減益となりました。

この結果、売上高248百万円、営業利益33百万円となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△1,077百万円となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益323百万円、売上債権の増加額△2,090百万円、仕入債務の増加額296百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,439百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出△188百万円、短期貸付金の増加額△1,251百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円となりました。主な内容は、長期預り金の受入による収入20百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
化学品事業	2,667
合計	2,667

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 環境調査事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
化学品事業	3,340
環境調査事業	248
合計	3,588

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の化学品事業を承継した新設分割設立会社であります。当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、環境カンパニーを目指す日清紡グループの一員として、環境配慮型商品の開発に邁進し、デファクトスタンダードとなる商品を生み出し、環境カンパニーを創り上げていきます。

当社グループの具体的な施策は次のとおりです。

「日清紡ケミカル株式会社」を中心に、お客様のニーズを的確に把握し商品化につなげるとともに、燃料電池セパレータや高機能性樹脂素材「カルボジライト」の新グレード品など、競争力のあるオンリーワン・ナンバーワン商品を開発・拡販いたします。また、不採算事業からの撤退や生産拠点の集約などにより、収益力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して燃料電池セパレータやカルボジライトなどの新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

②製品の品質に関するリスク

当社グループの多くは国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある環境分野に重点をおき、当社の中央研究所を拠点に高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新規事業の創出に取り組んでいます。

化学品事業

燃料電池部門では、カーボンの特長を生かした新セパレータの開発、高機能化の開発を進めています。

機能化学品部門では、ポリ乳酸樹脂用改質剤、塗料・インキ用架橋剤などの環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、および電子材料の開発を進めています。また、排水処理用微生物固定化担体等の開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は78百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、平成21年4月1日、分社化により日清紡グループの化学品事業を担う中核会社として新たにスタートを致しました。

当中間連結会計期間においては、経営目標として顧客ニーズの的確な把握による商品化、競争力のあるオンライン・ナンバーワン商品の開発・拡販、収益力向上のための事業の再構築などを掲げ、燃料電池セパレーターを生産拠点として千葉事業所（千葉市緑区）を竣工したほか、不採算事業からの撤退と製造拠点の集約などの施策により、事業の効率化と収益力の改善に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高3,588百万円、営業利益216百万円となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益93百万円を計上したことなどにより、中間純利益は180百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期末の総資産は、6,404百万円となりました。

流動資産は4,294百万円であり主な内容は、受取手形及び売掛金2,215百万円、短期貸付金1,525百万円等です。

また、固定資産は2,110百万円であり主な内容は、機械装置及び運搬具1,293百万円等です。

負債合計は1,904百万円となりました。

流動負債は893百万円であり主な内容は、支払手形及び買掛金308百万円等です。

また、固定負債は1,011百万円であり主な内容は、退職給付引当金815百万円等です。

純資産合計は4,500百万円となりました。なお、(1)経営成績の分析に記載のとおり、中間純利益180百万円を計上したため、利益剰余金は684百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1（業績等の概要）に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社は、平成21年4月1日の日清紡ホールディングス株式会社の会社分割により、機械装置及び運搬具1,224百万円、工具器具及び備品103百万円並びに建設仮勘定1百万円を承継しました。

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

提出会社

平成21年9月30日現在

所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
旭事業所 (千葉県旭市) (注)2	化学品	化学品製造 設備	—	526	— (一) [43]	—	29	555	71

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地、建物は賃借しています。当中間連結会計期間における賃借料は62百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	—	(注) 1、2
計	3,000	3,000	—	

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	3,000	3,000	3,000	3,000	750	750

(注) 会社分割による当社設立に伴う増加です。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	3,000	100.00
計	—	3,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,000	3,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,000	—	—
総株主の議決権	—	3,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

当社は平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の化学品事業を承継した新設分割設立会社であります。

当半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
代表 取締役 社長	—	五十部 雅昭	昭和24年 7月23日	昭和47年5月 日清紡績株式会社入社 平成16年6月 同 取締役 平成18年6月 同 取締役兼上席執行役員 平成19年4月 同 取締役兼常務執行役員 (現職) 平成21年4月 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長 (現職)	(注)1	—
取締役 兼執行 役員	断熱事業 部長兼機 能化学品 事業部長	伊藤 仁	昭和25年 1月 4日	昭和48年4月 日清紡績株式会社入社 平成18年6月 同 執行役員 平成21年4月 日清紡ケミカル株式会社 取締役兼執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役 兼執行 役員	エラスト マー事業 部長	佐々木 肇	昭和31年 8月29日	昭和54年4月 日清紡績株式会社入社 平成17年1月 同 徳島工場副工場長 平成21年4月 日清紡ケミカル株式会社 取締役兼執行役員 (現職)	(注)1	—
監査役	—	佐塚 政男	昭和24年10月22日	昭和47年4月 日清紡績株式会社入社 平成20年4月 同 事業支援センター長付 担当部長 平成20年6月 同 常勤監査役 (現職) 平成21年4月 日清紡ケミカル株式会社 監査役 (現職)	(注)2	—
監査役	—	大本 巧	昭和30年 5月30日	昭和53年4月 日清紡績株式会社入社 平成20年4月 同 経営戦略センター経営 戦略室経財グループ長兼 事業支援センター経財・ 情報室経財グループ長 (現職) 平成21年4月 日清紡ケミカル株式会社 監査役 (現職)	(注)2	—
計						—

(注) 1 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 日清紡績株式会社は、平成21年4月1日付けで商号変更を行い、日清紡ホールディングス株式会社となっております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人ベリタスにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9
受取手形及び売掛金	2,215
たな卸資産	408
短期貸付金	1,525
その他	153
貸倒引当金	△18
流動資産合計	4,294
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具（純額）	1,293
その他（純額）	279
有形固定資産合計	※1 1,573
無形固定資産	
投資その他の資産	64
繰延税金資産	395
その他	81
貸倒引当金	△4
投資その他の資産合計	472
固定資産合計	2,110
資産合計	6,404
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	308
未払法人税等	140
その他	443
流動負債合計	893
固定負債	
退職給付引当金	815
その他	196
固定負債合計	1,011
負債合計	1,904
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	815
利益剰余金	684
株主資本合計	4,500
純資産合計	4,500
負債純資産合計	6,404

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
売上高	3,588
売上原価	2,653
売上総利益	935
販売費及び一般管理費	※1 719
営業利益	216
営業外収益	
受取利息	9
雑収入	13
営業外収益合計	22
営業外費用	
為替差損	3
雑損失	0
営業外費用合計	4
経常利益	235
特別利益	
固定資産売却益	※2 3
確定拠出年金移行差益	93
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産廃棄損	※3 0
事業整理損	※4 8
特別損失合計	8
税金等調整前中間純利益	323
法人税、住民税及び事業税	129
法人税等調整額	13
法人税等合計	143
中間純利益	180

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	3,000
資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	815
当中間期変動額合計	815
当中間期末残高	815
利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
合併による増加	504
中間純利益	180
当中間期変動額合計	684
当中間期末残高	684
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,815
合併による増加	504
中間純利益	180
当中間期変動額合計	4,500
当中間期末残高	4,500
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,815
合併による増加	504
中間純利益	180
当中間期変動額合計	4,500
当中間期末残高	4,500

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	323
減価償却費	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△242
受取利息及び受取配当金	△9
固定資産処分損益 (△は益)	△3
事業整理損失	8
確定拠出年金移行差益 (△は益)	△93
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	218
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	296
その他	261
小計	△1,061
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△188
有形固定資産の売却による収入	5
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,251
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,496
現金及び現金同等物の期首残高	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の中間期末残高	9

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 1社 (連結子会社名) ㈱日新環境調査センター</p>
2	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の減価償却方法は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4年～9年 ②無形固定資産の減価償却方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。 本移行により、特別利益として93百万円を計上しています。</p>
4	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額	7,182百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)													
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管費	66百万円	給料・賃金・賞与	240百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付引当金繰入額	23百万円	試験研究費	64百万円
運送費・保管費	66百万円												
給料・賃金・賞与	240百万円												
貸倒引当金繰入額	14百万円												
役員賞与引当金繰入額	1百万円												
退職給付引当金繰入額	23百万円												
試験研究費	64百万円												
※2	固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具3百万円です。												
※3	固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具0百万円です。												
※4	事業整理損は主として、中間連結財務諸表提出会社の川越事業所の縮小に伴う設備の移転に要した費用です。												

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	3,000	—	3,000

(注) 普通株式の増加は、会社分割による当社設立に伴う増加です。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9百万円
現金及び現金同等物	9百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の化学品事業を承継した新設分割設立会社であります。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

①事業の名称 化学品事業

②事業の内容 化学工業製品の製造及び販売等

(2)企業結合の法的形式

当社を新設分割設立会社とし、親会社である日清紡ホールディングス株式会社(新設分割会社)の化学品事業を承継する分社型の新設分割

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社は、化学品事業の事業環境に応じた機動的な事業運営により化学品事業の競争力を強化し、さらに自己完結型事業運営を実現することにより化学品事業の企業価値ひいては親会社である日清紡ホールディングス株式会社のグループ全体の企業価値の向上を図るために、新設分割により設立されました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)」に基づき共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	環境調査事業 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	3,340	248	—	3,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	(2)	—
計	3,340	250	(2)	3,588
営業費用	3,157	216	(2)	3,372
営業利益	182	33	0	216

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

①化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など

②環境調査事業 土壌及び環境等の分析業務

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用0百万円です。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金額
海外売上高(百万円)	519
連結売上高(百万円)	3,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5

(注) 1 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 連結売上高に占める割合が10%以上の国又は地域がないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,500,003円39銭
1株当たり中間純利益	60,135円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,500百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産額	4,500百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,000株

2 1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	180百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	180百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
受取手形	742
売掛金	1,389
たな卸資産	408
関係会社短期貸付金	1,189
その他	138
貸倒引当金	△11
流動資産合計	3,857
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置（純額）	1,280
その他（純額）	111
有形固定資産合計	※1 1,391
無形固定資産	
投資その他の資産	62
繰延税金資産	389
その他	107
投資その他の資産合計	496
固定資産合計	1,949
資産合計	5,807
負債の部	
流動負債	
買掛金	298
未払法人税等	125
引当金	1
その他	411
流動負債合計	837
固定負債	
退職給付引当金	801
その他	196
固定負債合計	997
負債合計	1,834

(単位：百万円)

当中間会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	
資本準備金	750
その他資本剰余金	65
資本剰余金合計	815
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	157
利益剰余金合計	157
株主資本合計	3,972
純資産合計	3,972
負債純資産合計	5,807

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	
売上高		3,340
売上原価		2,655
売上総利益		684
販売費及び一般管理費		502
営業利益		182
営業外収益		
受取利息		8
雑収入		12
営業外収益合計		20
営業外費用		
為替差損		3
雑損失		0
営業外費用合計		4
経常利益		198
特別利益		
固定資産売却益	※1	3
確定拠出年金移行差益		93
特別利益合計		97
特別損失		
固定資産廃棄損	※2	0
事業整理損	※3	8
特別損失合計		8
税引前中間純利益		286
法人税、住民税及び事業税		117
法人税等調整額		12
法人税等合計		129
中間純利益		157

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	750
当中間期変動額合計	750
当中間期末残高	750
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	65
当中間期変動額合計	65
当中間期末残高	65
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	815
当中間期変動額合計	815
当中間期末残高	815
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	157
当中間期変動額合計	157
当中間期末残高	157
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	157
当中間期変動額合計	157
当中間期末残高	157

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,815
中間純利益	157
当中間期変動額合計	3,972
当中間期末残高	3,972
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,815
中間純利益	157
当中間期変動額合計	3,972
当中間期末残高	3,972

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2)たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 4年～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。 本移行により、特別利益として93百万円を計上しています。</p>
4	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5	<p>その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額	6,690百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置3百万円です。	
※2 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置0百万円です。	
※3 事業整理損は主として、川越事業所の縮小に伴う設備の移転に要した費用です。	
4 減価償却実施額	
有形固定資産	128百万円
無形固定資産	9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 12 月 22 日

日清紡ケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員 公認会計士 永 島 豊 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ケミカル株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ケミカル株式会社及び連結子会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 12 月 22 日

日清紡ケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 武志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ケミカル株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ケミカル株式会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。